

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	視覚障害者の資格取得・就労のためのオーディオブックの充実強化 (視覚障害者情報取得等充実強化事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4090	
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例、第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	兵庫県視覚障害者福祉協会	
事業目的	平成30年4月に「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」が制定・施行されたことを踏まえ、視覚障害者（ロービジョン等の中途失明者を含む）の点字未習得者でも手軽に利用でき、重要な情報取得手段であるオーディオブックの充実強化を図る。特に、法律や経済分野等の専門書のオーディオブックは小説、文学作品等に比べて蔵書が少ないことから、視覚障害者の資格取得や就労に役立つよう、オーディオブックの作成等を進めることにより、視覚障害者の専門知識習得を促し、社会参加へつなげる。						
事業概要	オーディオブックの作成に必要な専門書を購入し、有償ボランティアを含む学生等の協力を得ながら作成している。併せて、一般事業者等が作成しているオーディオブックを購入している。図書の選定に当たっては、視覚障害者（利用者）や音訳ボランティア等からなる図書選定等委員会（委託先の兵庫県視覚障害者福祉協会において設置）の意見を聴取し選定している。						
これまでの改善状況	オーディオブックの利用促進を図るため、令和3年3月末から国立国会図書館と連携し、作成したオーディオブックを国会図書館でも公表するなど、相互利用できるようにした。						
業務フロー	県（委託）→ 兵庫県視覚障害者福祉協会						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(3,698千円)	(3,771千円)	(3,026千円)	(3,026千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(3,698千円)	(3,772千円)	(3,027千円)	(3,027千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			840千円	899千円	873千円	873千円	
職員給与費	a	727千円	770千円	761千円	761千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	55千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	74千円	55千円	55千円		
総コスト(①+③)		8,236千円	8,442千円	6,926千円	6,926千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 専門書の利用回数:延べ600回	目標	350	600	600	600
実績(見込)			18	123	80	(600)	【R5年度】
(単位当たりコスト)			(458千円)	(69千円)	(87千円)	(12千円)	
達成率(見込)			5.1%	20.5%	(13.3%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) オーディオブック購入数:300冊	目標	300	300	300	300	300
		実績(見込)	647	1,026	850	(300)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(13千円)	(8千円)	(8千円)	(23千円)	
		達成率(見込)	215.7%	342.0%	(283.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) オーディオブック作成数:300冊	目標	50	300	300	300	300
		実績(見込)	2	63	191	(300)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(4,118千円)	(134千円)	(36千円)	(23千円)	
		達成率(見込)	4.0%	21.0%	(63.7%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ( )					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>専門書の利用冊数については、国会図書館との連携等により利用促進に努めているが利用は低調であり、今後、利用者のニーズ把握が必要である。</p>		<p>オーディオブックの作成数については、コロナ禍で学生ボランティアが集まりにくい状況が続いたため目標未達となったが、今後、コロナの収束状況を見ながら、ボランティアの活用を図っていく。</p> <p>利用冊数については、国会図書館との連携を図るなど工夫に努めているが、目標未達となっているため、今後、学生等の視覚障害者のニーズをきめ細かく把握し、利用者の希望する専門書を増やすことで利用者増を図っていく。</p>			
外部委員会意見	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>県立点字図書館の指定管理者である兵庫県視覚障害者福祉協会に事業を委託することで、人件費や賃料等のコストを削減することができている。また、作成作業には専門知識と多大な時間を要することから、大学との包括連携協定に基づき、学生ボランティアの活用を図る仕組みを構築している。</p>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
価値	<p>説明 (より多く利用してもらうためには、視覚障害者のニーズをきめ細かく把握する必要があることから、図書の選定に当たり、大学へのアンケートを実施するなど、学生等の視覚障害者のニーズをより反映させる仕組みの導入を検討)</p>						
改善結果							

# レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策への支援充実(企業のメンタルヘルス等推進事業)				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	健康政策班	
					連絡先	078-362-9127	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(民間委託)	
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した 企業【登録企業数：2,017社(R4.4末時点)】						
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 管理監督職等へのラインケア研修や社内体制づくりに係る相談、研修を実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施						
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加						
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)法人県民税超過課税	(30,500千円)	(23,693千円)	(30,920千円)	(30,920千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		51,600千円	51,600千円	30,920千円	30,920千円	
	執行率((①/②)×100)		59.1%	45.9%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円		
職員給与費	a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額	c	109千円	106千円	109千円	106千円		
総コスト(①+③)		32,179千円	25,353千円	32,666千円	32,644千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少(健康づくり推進実施計画) ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握(次回R4把握)	目標	-	-	-	3.2%以下	3.2%以下【R4年度】
		実績(見込)	-	-	-	(3.1)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
指	活動指標(アウトプット指標①) 産業カウンセラー等の派遣事業所数(健康づくり推進実施計画)(ふるさと兵庫実現プログラム)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	140	140	140	140	140【各年度】
		実績(見込)	206	142	(150)	(140)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(156千円)	(179千円)	(218千円)	(233千円)	
		達成率(見込)	147.1%	101.4%	(107.1%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-	-
標	終期設定	有 ( )					無
改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	<b>○有効性(評価指標に対する実績)</b> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階(管理職向け、従業員向け等)ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。			コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていききたい。 当該事業の評価指標の達成状況は次のとおり。	
己	<b>○効率性(最小のコストで最大の効果)</b> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。			【アウトカム指標①】 目標(R4):悩み等を相談できない人の割合3.2%以下→実績:3.1% 【アウトプット指標①】 目標(R3):派遣事業所数140→実績:150	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明 ( これまで企業のメンタルヘルス対策支援として、研修等を実施してきたが、派遣先からは、従業員の個別相談に対する必要性の声も多く、従来の研修事業に加えて、企業の従業員への個別相談実施に係る支援を検討 )						
	外部委員会意見						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進(働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業)				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	認知症対策班
					連絡先	078-362-3188
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(県医師会)
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が認知症への正しい理解を深めることにより、中年期からの健康づくりや早期受診等による認知症予防の促進や、認知機能低下等の従業員の事情に応じた労働環境整備等を促進することを目的とする。					
事業概要	医師、心理士、精神保健福祉士等で構成するサポートチームの派遣により、以下の取組を実施(県医師会への委託により実施) ①従業員やその家族を対象とする「個別相談」 ②従業員を対象とした訪問による「出前講座(事前啓発)」 ③事業主、産業保健師等、企業で職員の健康管理に携わる職員や、従業員を対象とした「働き盛り世代への認知症理解促進研修」(VRによる認知症疑似体験や講話等)					
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」(上記①)のみ。 ○令和2年度：①を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、実施メニューを拡充(上記②、③を追加) ○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」(上記②)において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布 ・認知症サポート店・保険者団体を通じた周知等					
業務フロー	「個別相談」「出前講座」 ①申請(企業・事業所を通じて申請)→②県医師会及び県において内容等の調整→③企業への訪問により実施(修了後、企業担当者アンケート) 「理解促進研修」 ①申請(市町)→②研修実施に向けた調整(県医師会・県によりVR研修開催に向けた調整)→③開催市町所在の企業を中心に参加者募集→④研修開催(研修後、参加者アンケート)					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		1,429千円	2,461千円	7,616千円	7,545千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	1,429千円	2,302千円	7,431千円	6,642千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	159千円	185千円	903千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	(3,773千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,737千円	8,319千円	7,616千円	7,545千円
	執行率((①/②)×100)		16.4%	29.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,679千円	1,658千円	1,746千円	1,724千円
	職員給与費 a	1,454千円	1,437千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	105千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		3,108千円	4,119千円	9,362千円	9,269千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	—	40.3	40.0	39.5	38
		実績(見込)	40.4	40.3	(40.0)	(39.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(102千円)	(234千円)	(235千円)	
		達成率(見込)	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指	活動指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指	活動指標(アウトプット指標①) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち個別相談を利用した企業数	目標	5	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	1	5	(5)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,108千円)	(824千円)	(1,872千円)	(927千円)	
		達成率(見込)	20.0%	50.0%	(25.0%)	(25.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち出前講座を利用した企業数	目標	—	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	—	1	(8)	(20)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(4,119千円)	(1,170千円)	(463千円)	
		達成率(見込)	—	10.0%	(40.0%)	(50.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標③) 認知症への理解が進んだ企業の割合	目標	90	90	90	93	95
		実績(見込)	81	92	(90)	(93)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(38千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	
		達成率(見込)	90.0%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有 ( ) ・ (無)					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<b>○有効性(評価指標に対する実績)</b> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		○事業の視点は、企業ニーズに合致 ○活動実績はコロナの影響もあり十分とはいえない ○本事業の実施による企業内の取組改善や、従業員の行動変容等の短期的成果が確認できていない。		○事業の改善として、当初のメニュー(個別相談)に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業をメニューを創設し、取組を強化した結果、認知症理解促進研修等の参加企業が増え、認知症の関心を高めるきっかけとなっている。 ※ただし、新型コロナ感染拡大の影響を受け、実績としては大幅な伸びにはなっていない。 ○しかし、個別相談については、企業を通じて相談を行うことに躊躇する従業員がいることや、出前講座については企業ニーズに合致した講座内容になっていない場合がある等の課題があり、実績が低調である。 ○また、アウトプット指標について、本事業を活用した事業所数のカウントのみとなっており、行動変容の有無など本事業が企業に与える影響について評価できる指標にはなっていないため、評価が困難な状況にある。		
己	<b>○効率性(最小のコストで最大の効果)</b> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		○出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ○普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。 ○認知症サポーターハンドブックを配布する等、他事業とも組み合わせながら業務改革に取り組んでいる。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( 企業に与える影響を十分に評価できていないことを踏まえ、本事業を活用した企業の追跡調査の実施や、事業実績が低調な個別相談の実施方法の改善、企業ニーズを踏まえた出前講座の内容の改善を検討 )						
外部委員会意見							
改善結果							